

# 小型株ファンド

## 愛称：グローイング・アップ

### 運用報告書(全体版)

第21期  
(決算日 2023年8月14日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2002年8月13日から2032年8月10日まで
運用方針	わが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年8月12日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

受益者のみなさまへ

平素は「小型株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ	INDEX	株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2019年 8月13日	54,329	100	△ 0.8	146.94	△ 8.9	97.5	30,737
(第18期) 2020年 8月12日	51,002	0	△ 6.1	164.25	11.8	97.5	17,162
(第19期) 2021年 8月12日	55,950	200	10.1	184.71	12.5	97.2	9,894
(第20期) 2022年 8月12日	51,031	0	△ 8.8	—	—	97.3	10,283
(第21期) 2023年 8月14日	50,799	0	△ 0.5	—	—	97.2	15,666

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注3) 参考指数としておりましたJASDAQ INDEXは、2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分見直しに伴い廃止となったため、当ファンドの参考指数も廃止いたしました。

(注4) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

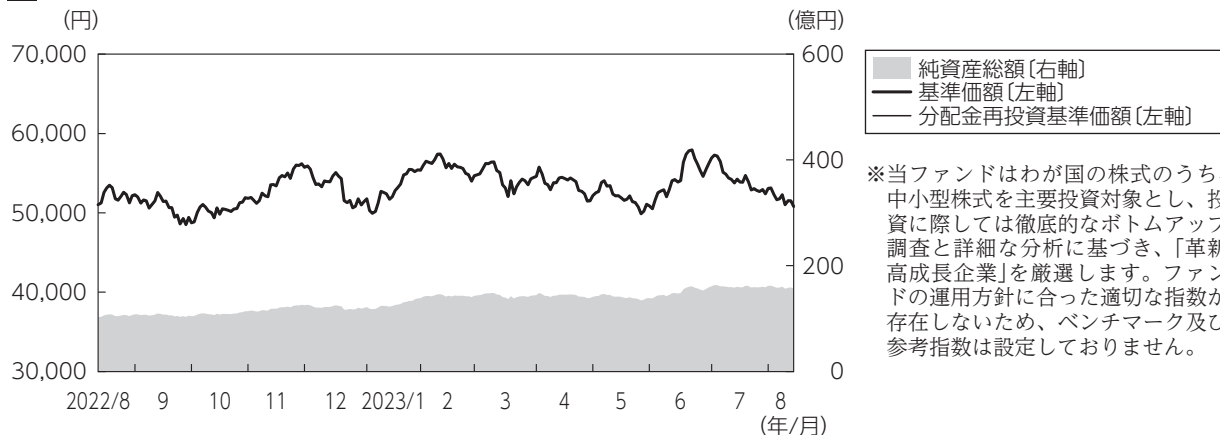
## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率	騰落率	
	円	%	%
(期首) 2022年 8月12日	51,031	—	97.3
8月末	52,288	2.5	96.3
9月末	48,744	△ 4.5	97.0
10月末	51,818	1.5	96.9
11月末	55,740	9.2	96.6
12月末	51,768	1.4	96.6
2023年 1月末	55,371	8.5	96.3
2月末	54,689	7.2	96.9
3月末	54,590	7.0	96.9
4月末	52,165	2.2	96.9
5月末	50,889	△ 0.3	96.7
6月末	56,931	11.6	96.8
7月末	53,069	4.0	96.8
(期末) 2023年 8月14日	50,799	△ 0.5	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



※当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は設定していません。

第21期首(2022年8月12日)：51,031円

第21期末(2023年8月14日)：50,799円(既払分配金0円)

騰落率：△0.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の株式のうち、中小型株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

## (上昇要因)

- ・ボードルア、TWO STONE & Sons、グローバルセキュリティエキスパート、ギフトホールディングスなど比較的高位に組み入れていた銘柄やベースなどの銘柄の株価が大きく上昇したこと

## (下落要因)

- ・セルソース、ダイレクトマーケティングミックス、Enjin、HYUGA PRIMARY CARE、アイドマ・ホールディングスなどの銘柄の株価が下落したこと

## ■投資環境

当期の国内株式市場で、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。期首から2022年9月にかけて米国がインフレの抑制を優先し、利上げを継続する姿勢を明確にしたことなどによる景気の減速懸念を背景に下落しました。その後は、米国のインフレ率が鈍化したことや、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待などが高まる一方で、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことや、欧米での金融システム不安などから一進一退の展開となりました。2023年4月から期末にかけては、欧米の金融システム不安が和らぎ、インバウンド需要増加に伴う国内消費の拡大期待や、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などから大幅に上昇しました。

新興市場において東証マザーズ指数は上昇しました。期首から2023年5月にかけて強含みもみ合いとなりました。その後、6月中旬にかけて米国の利上げ休止観測および日銀の大規模金融緩和策の継続を受けて上昇しましたが、同月下旬から期末にかけて利益を確定する動きや日銀の金融緩和策の修正などから大きく下落した結果、上昇率はTOPIXに比べ限定的となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、革新高成長企業を厳選し、組入比率の見直しや銘柄の入れ替えを行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期は、シンプレクス・ホールディングス、サンクゼール、eWeLLなどを新規買い付けした一方、インソース、JMDC、NextOneなどの全売却を行いました。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率
1	情報・通信業	39.2%
2	サービス業	28.9%
3	小売業	6.5%
4	電気機器	5.9%
5	卸売業	4.3%

※組入比率は純資産総額合計に対する比率

#### 期末

	業種	組入比率
1	情報・通信業	40.3%
2	サービス業	23.6%
3	電気機器	8.5%
4	卸売業	6.2%
5	小売業	5.2%

※組入比率は純資産総額合計に対する比率

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
	(2022年8月13日~2023年8月14日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,799

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

2023年に入り一段と低PBR（株価純資産倍率）企業に注目が集まりバリュー株が全体的に上昇していますが、今後は企業の成長性に注目がシフトし、次第に収益性改善の実態を見極めた投資に回帰していくと考えます。そのような局面こそ個別面談調査の強みが活きると思われれます。また、IPO（新規株式公開）市場も活況となっており、8月末までの新規上場予定企業数は昨年を上回るペースになっています。引き続き徹底した面談調査を通じて次代を切り拓く革新的な高成長企業を厳選し続けてまいります。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年8月13日～2023年8月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,000円	1.880%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は53,171円です。
(投信会社)	(541)	(1.018)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(400)	(0.752)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(59)	(0.111)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	88	0.166	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(88)	(0.166)	
(c) その他費用	4	0.007	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	1,092	2.053	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

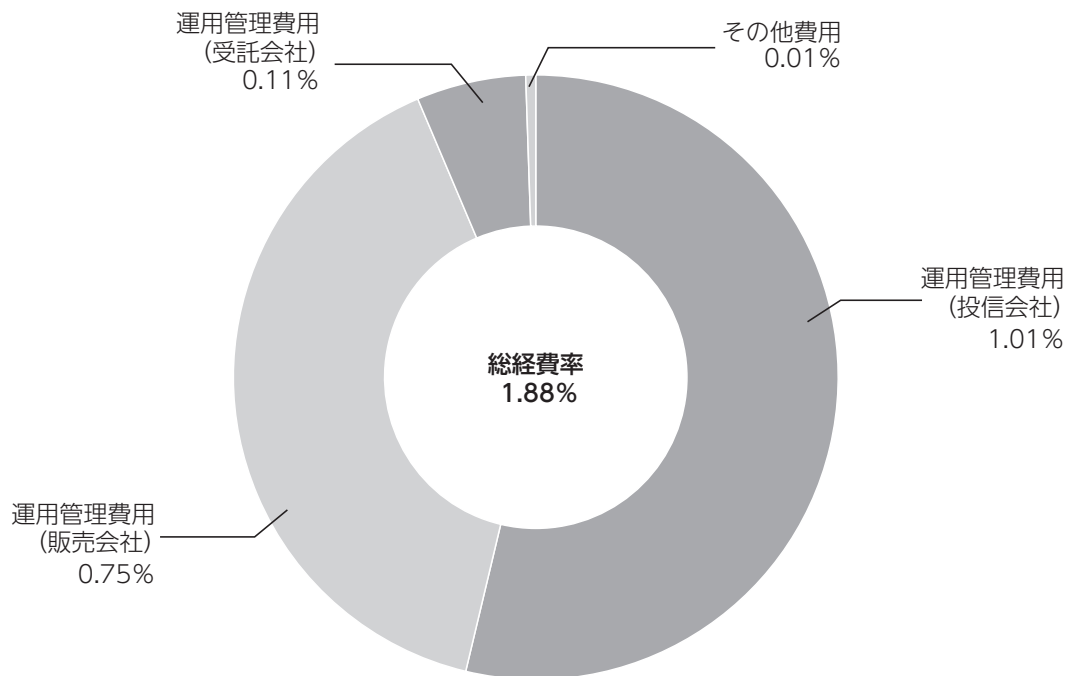
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報) 総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



◎**売買及び取引の状況**(2022年8月13日～2023年8月14日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,345 ( 754)	9,850,731 ( -)	2,949	4,449,233

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
( a ) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,299,964千円
( b ) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,924,827千円
( c ) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.10

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2022年8月13日～2023年8月14日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(一%)			
ド ラ フ ト	240	—	—
食料品(2.4%)			
サ ン ク ゼ ー ル	—	117	371,475
化学(2.0%)			
I ー n e	71	95	297,825
医薬品(2.1%)			
セ ル ソ ー ス	59	165	315,645
機械(2.0%)			
守谷輸送機工業	—	245	302,085
電気機器(8.8%)			
オ キ サ イ ド	—	107	345,610
湖 北 工 業	23	60	351,000
H P C システムズ	102	117	232,713
シキノハイテック	59	145	404,260
輸送用機器(0.0%)			
A e r o E d g e	—	0.8	4,192
その他製品(一%)			
イ ー デ ィ ー ピ ー	0.7	—	—
陸運業(2.3%)			
ビーイングホールディングス	84	170	357,170
情報・通信業(41.5%)			
カナミックネットワーク	520	580	296,960
マ ク ロ ミ ル	253	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
GMOフィナンシャルゲート	18.5	40.8	436,560
S u n A s t e r i s k	170	—	—
B l u e M e m e	23	—	—
i ー p l u g	24	—	—
ファブリカコミュニケーションズ	38	70	169,330
サ イ ン ド	63.2	—	—
サ ス メ ド	—	200	302,400
コアコンセプト・テクノロジー	37.7	170	510,000
シンプレクス・ホールディングス	—	152	379,696
ワ ン キ ャ リ ア	44	105	353,325
プロパティデータバンク	117	170.3	322,718
システムサポート	245	219	408,216
ボ ー ド ル ア	105	87.5	493,500
グローバルセキュリティエキスパート	42.5	86	420,970
ギ フ テ イ	90.1	—	—
ベ ー ス	43	50.2	256,522
ウ イ ル ズ	130	—	—
J M D C	46	—	—
スペースマーケット	202	—	—
サイバートラスト	32.5	—	—
S p e e e	69	68	163,676
e W e L L	—	79	347,600
t r i p l a	—	125.5	312,746
スマートドライブ	—	128	325,120

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オープンワーク	—	46.5	206,227
プライム・ストラテジー	—	62	173,724
F u s i c	—	17	82,875
トランザクション・メディア・ネットワーク	—	255	308,040
A B E J A	—	1.9	9,443
エコナビスタ	—	14	32,634
<b>卸 売 業 ( 6.4%)</b>			
アセンテック	255	255	157,080
フーディソン	—	140	304,640
BuySell Technologies	53	100	508,000
<b>小 売 業 ( 5.3%)</b>			
HYUGA PRIMARY CARE	28.5	95.4	144,531
交換できるくん	25	40.6	121,597
シルバライフ	45	—	—
ギフトホールディングス	104	235	543,320
<b>その他金融業 ( 一%)</b>			
プレミアグループ	22	—	—
<b>不 動 産 業 ( 3.0%)</b>			
テンポイノベーション	335.7	376.6	457,192
<b>サ ー ビ ス 業 (24.2%)</b>			
インソース	133	—	—
マネジメントソリューションズ	92	140	499,800
フロンティア・マネジメント	70	185	245,495
ユービーアール	135	130	322,400
N e x T o n e	84	—	—
ステムセル研究所	63	187.9	476,702
グッドパッチ	70	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
TWOSTONE&Sons	146.3	316.6	470,784	
ダイレクトマーケティングミックス	115	280	176,960	
セ ル ム	—	250	226,250	
E n j i n	88	125	154,750	
アイドマ・ホールディングス	87	123	266,664	
サーキュレーション	82	—	—	
シーユーシー	—	24	74,400	
サンウェルズ	—	115	345,575	
プロジェクトカンパニー	27	—	—	
アクシスコンサルティング	—	64	134,336	
I N T L O O P	21	51.5	297,155	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,033	7,184	15,221,889
	銘 柄 数 < 比 率 >	51	52	< 97.2% >

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4)—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年8月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	15,221,889	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	680,364	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	15,902,253	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年8月14日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	15,902,253,044円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	646,778,084
株 式 (評価額)	15,221,889,900
未 収 入 金	21,156,060
未 収 配 当 金	12,429,000
(B)負 債	235,697,837
未 払 金	77,370,906
未 払 解 約 金	19,981,254
未 払 信 託 報 酬	138,019,104
未 払 利 息	1,887
そ の 他 未 払 費 用	324,686
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	15,666,555,207
元 本	3,084,004,486
次 期 繰 越 損 益 金	12,582,550,721
(D)受 益 権 総 口 数	3,084,004,486口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	50,799円

◎損益の状況

自 2022年8月13日  
至 2023年8月14日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	66,456,826円
受 取 配 当 金	66,613,028
受 取 利 息	3,236
そ の 他 収 益 金	878
支 払 利 息	△ 160,316
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 238,421,464
売 買 益	2,653,009,956
売 買 損	△ 2,891,431,420
(C)信 託 報 酬 等	△ 250,109,489
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 422,074,127
(E)前 期 繰 越 損 益 金	434,767,844
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,569,857,004
( 配 当 等 相 当 額 )	( 10,090,735,482)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,479,121,522)
(G)計 ( D + E + F )	12,582,550,721
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	12,582,550,721
追 加 信 託 差 損 益 金	12,569,857,004
( 配 当 等 相 当 額 )	( 10,090,735,482)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,479,121,522)
分 配 準 備 積 立 金	985,307,238
繰 越 損 益 金	△ 972,613,521

(注1)当ファンドの期首元本額は2,015,156,368円、期中追加設定元本額は1,407,109,408円、期中一部解約元本額は338,261,290円です。

(注2)1口当たり純資産額は5.0799円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,597,243,483円)および分配準備積立金(985,307,238円)より分配対象収益は12,582,550,721円(10,000口当たり40,799円)ですが、当期に分配した金額はありません。